

2 令和4年度東京都電気事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収入	965,976,564 円	993,733,658 円
(1)	電力料収入	27,762,094	
(2)	送電料収入	665,855,337	
(3)	電力販売収入	28,864,117	
	営業費用	150,716,243	845,435,697
	営業利益		148,302,961 円
3	営業外収入	615,942	
(1)	受取利息及び配当金	583,000	
(2)	一般会計補助金	26,063,706	
(3)	長期前受金戻入	419,898	
(4)	雑収入		27,682,546
4	営業外費用	153,608	153,608
(1)	雑支出		27,528,938
	営業外利益		175,831,899
	当年度純利益		175,831,899
	当年度未処分利益剰余金		175,831,899

3 令和4年度東京都電気事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金										資本金合計
		資本剰余金			利益剰余金							
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	2,960,833,999	198,000	198,000	305,316,060	803,747,000	5,756,680,625	329,269,890	7,195,013,575				10,156,045,574
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	329,269,890	△ 329,269,890	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	329,269,890	△ 329,269,890	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	329,269,890	△ 329,269,890	0	0	0	0
処分後残高	2,960,833,999	198,000	198,000	305,316,060	803,747,000	6,085,950,515		(繰越利益剰余金)	0	7,195,013,575		10,156,045,574
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	175,831,899	175,831,899		175,831,899	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	175,831,899	175,831,899		175,831,899	
当年度末残高	2,960,833,999	198,000	198,000	305,316,060	803,747,000	6,085,950,515		(当年度未処分利益剰余金)	175,831,899	7,370,845,474		10,331,877,473

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和4年度東京都電気事業剰余金処分計算書(案)

	資本	剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,960,833,999	198,000	175,831,899
議会の議決による処分額	0	0	△175,831,899
建設改良積立金の積立	0	0	△175,831,899
処分後残高	2,960,833,999	198,000	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和4年度東京都電気事業貸借対照表(令和5年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
1 有形固定資産			
(1) 土地	1,059,500,376	99,535,392	
① 建物	△505,501,292	553,999,084	
② 構築物	3,506,276,282		
③ 減価償却累計額	△2,550,750,682	955,525,600	
④ その他構築物	950,179,822	654,697,849	
⑤ 減価償却累計額	△295,481,973		
⑥ 機械装置	4,800,575,151	1,256,516,275	
⑦ 減価償却累計額	△3,544,058,876		
⑧ 工具、器具、備品	182,930,718	85,533,583	
⑨ 減価償却累計額	△97,397,135	79,450,479	
⑩ 建設仮勘定	60,914,838	23,486,806	
⑪ 有形固定資産	△37,428,032		
⑫ 減価償却累計額	3,033,021		
⑬ 繰上り償却	△2,360,646	672,378	
有形固定資産合計		3,709,417,446	
(2) 無形固定資産			
① 電話施設利用権	40,375		
② その他無形固定資産	13,912,792		
③ 無形固定資産	4,626,692		
④ 繰上り償却	152,814		
無形固定資産合計		18,732,673	
(3) 投資その他の資産			
① その他投資	76,476,005		
② 同業投資その他の債権	1,017,997		
③ 貸倒引当金	△76,426,685		
④ 貸倒その他の貸倒		1,067,317	
投資その他の資産合計		3,729,217,436	
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	5,414,922,089	5,414,922,089	
① 預金			
(2) 未収金	91,009,317		
① 営業外未収金	583,000		
② 営業未収金	19,292,800		
③ 未収消費税及び地方消費税		110,885,117	
(3) 有価証券		1,892,000,000	
(4) 前払金		38,800,000	
(5) 未収収益		26,890	
流動資産合計		7,396,634,096	

資産合計		負債の部		11,125,851,532 円
3 固定負債				
(1) リース債務			205,784 円	
(2) 引当金				
① 退職給付引当金		155,076,448 円	155,076,448	
固定負債合計			155,282,232	
4 流動負債				
(1) リース債務			701,386	
(2) 未払金				
① 営業未払金		77,940,003		
② その他未払金		10,879,000		
③ 支払滞り消費税		12,212,000	101,031,003	
(3) 引当金				
① 賞与引当金		14,333,731	14,333,731	
(4) 預り流動負債合計			768,200	
流動負債合計			116,834,320	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
① 受贈財産	1,294,825,407 円			
収益化累計額	△ 840,748,197	454,077,210		
② 国庫補助金	340,490,000			
収益化累計額	△ 275,460,451	65,029,549		
③ 国庫長期前受金	4,944,482			
収益化累計額	△ 2,193,734	2,750,748		
繰延収益合計			521,857,507	
繰延収益合計			521,857,507	
負債合計			793,974,059	
6 資本の部				
(1) 減価償立金組入額			1,632,549,370	
(2) その他剰余金組入額			1,328,284,629	
資本合計			2,960,833,999	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		198,000		
① 事業剰余金				
資本剰余金合計		198,000		
(2) 利益剰余金				
① 利益積立金		305,316,060		
② 中小企業立金		803,747,000		
③ 建設改良積立金		6,085,950,515		
④ 当期中剰余金		175,831,899		
利益剰余金合計			7,370,845,474 円	
剰余金合計			7,371,043,474 円	
負債資本合計			10,331,877,473	
			11,125,851,532	

利益剰余金合計		7,370,845,474 円
剰余金合計		
負債資本合計		10,331,877,473
		11,125,851,532

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）によっている。
 イ その他有価証券
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	36～57年
機械装置	5～22年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 96,264円、負債の額は 105,890円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
 当年度において、退職給付引当金 15,979,985円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し
 当年度において、賞与引当金 14,684,572円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し
 当年度において、貸倒引当金 81,149,662円を取り崩した。

令和5年5月31日
 東京都公営企業管理者
 東京都交通局長
 久我英男

東京都水道事業会計決算

1 令和4年度東京都水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	円 373,346,000,000	円 0	円 0	円 373,346,000,000	円 361,323,514,739	円 △ 12,022,485,261	
第1項 営業収益	円 351,864,000,000	円 0	円 0	円 351,864,000,000	円 339,995,843,102	円 △ 11,868,156,898	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 29,421,472,438円)
第2項 営業外収益	円 14,225,000,000	円 0	円 0	円 14,225,000,000	円 14,333,939,013	円 108,939,013	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 569,539,467円)
第3項 特別利益	円 7,257,000,000	円 0	円 0	円 7,257,000,000	円 6,993,732,624	円 △ 263,267,376	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 6,807,511円)

支出

区分	予 算 額					合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計					
第1款 水道経営費	円 353,686,000,000	円 0	円 0	円 0	円 353,686,000,000	円 353,686,000,000	円 332,278,663,554	円 0	円 21,407,336,446	
第1項 営業費用	円 337,076,000,000	円 0	円 0	円 0	円 337,076,000,000	円 337,076,000,000	円 328,003,092,510	円 0	円 9,072,907,490	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 26,291,840,463円)
第2項 営業外費用	円 16,610,000,000	円 0	円 0	円 0	円 16,610,000,000	円 16,610,000,000	円 4,275,571,044	円 0	円 12,334,428,956	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 26,131,968円) (うち、消費税 及び地方消費税 1,603,926,500円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費連次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	49,795,000,000	0	49,795,000,000	0	0	49,795,000,000	34,183,185,907	△ 15,611,814,093	
第1項 企業債	45,739,000,000	0	45,739,000,000	0	0	45,739,000,000	31,995,000,000	△ 13,744,000,000	
第2項 国庫補助金	117,000,000	0	117,000,000	0	0	117,000,000	89,570,910	△ 27,429,090	
第3項 一般会計出資金	584,000,000	0	584,000,000	0	0	584,000,000	449,295,857	△ 134,704,143	
第4項 固定資産売却収入	568,000,000	0	568,000,000	0	0	568,000,000	588,700,595	20,700,595	(うち、仮受消費税及び地方消費税 52,661,340円)
第5項 その他資本収入	2,787,000,000	0	2,787,000,000	0	0	2,787,000,000	1,060,618,545	△ 1,726,381,455	(うち、仮受消費税及び地方消費税 68,423,774円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	173,053,000,000	0	0	173,053,000,000	18,909,000,000	0	191,962,000,000	160,219,205,337	11,727,400,000	0	11,727,400,000	20,015,394,663	
第1項 建設改良費	153,899,000,000	0	0	153,899,000,000	18,909,000,000	0	172,808,000,000	141,066,137,316	11,727,400,000	0	11,727,400,000	20,014,462,684	(うち、仮払消費税及び地方消費税 9,038,864,473円)
第2項 企業債償還金	19,154,000,000	0	0	19,154,000,000	0	0	19,154,000,000	19,153,068,021	0	0	0	931,979	

資本的収支の差引及び補填財源は、次のとおりである。

1	4年度の資本的収入額	34,183,185,907	円 (34,062,100,793)
	3年度からの繰越工事資金	18,909,000,000	(15,879,400,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 3,029,600,000	
	計	50,062,585,907	(49,941,500,793)
2	4年度の資本的支出額	160,219,205,337	(151,180,340,864)
	5年度への繰越工事資金	11,727,400,000	(10,099,973,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 1,627,427,000	
	計	170,319,178,337	(161,280,313,864)
3	差 引 不 足 額	120,256,592,430	(111,338,813,071)

() 書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額111,338,813,071円は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和4年度東京都水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	276,662,234,472 円	
(2) 受託事業収益	3,142,171,491	
(3) その他営業収益	<u>30,769,964,701</u>	310,574,370,664 円
2 営業費用		
(1) 原水費	13,578,321,377	
(2) 浄水費	31,265,708,053	
(3) 配水費	122,945,232,726	
(4) 給水費	18,743,050,989	
(5) 受託事業費	3,142,171,491	
(6) 業務費	26,741,308,610	
(7) 総係費	14,069,065,924	
(8) 減価償却費	73,253,270,566	
(9) 資産減耗費	3,256,427,266	
(10) その他営業費用	<u>716,695,045</u>	<u>307,711,252,047</u>
営業利益		2,863,118,617 円
3 営業外収益		
(1) 受取利息	160,980,287	
(2) 土地物件収益	7,382,301,964	
(3) グラム施設発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	173,074,372	
(5) 長期前受金戻入	4,055,319,135	
(6) 雑収	<u>1,975,723,788</u>	<u>13,773,399,546</u>

4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,440,502,316 円	
(2) 繰延勘定償却	558,361	
(3) 雑支出	<u>1,129,857,898</u>	<u>3,570,918,575 円</u>
経常利益		<u>10,202,480,971 円</u>
13,065,599,588		
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	<u>6,987,125,113</u>	<u>6,987,125,113</u>
当年度純利益		20,052,724,701
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金額		<u>33,981,068,021</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>54,033,792,722</u>

3 令和4年度東京都水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本金剰余金合計
		資			本			
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	市街地再開発事業差益	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
前年度末残高	1,871,689,469,764	3,809,994,940	17,570,566,268	11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725	
前年度処分類	12,985,201,833	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分類	12,985,201,833	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入れ	12,985,201,833	0	0	0	0	0	0	
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
条例第2条による処分類	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,884,674,671,597	3,809,994,940	17,570,566,268	11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725	
当年度変動額	497,866,647	0	0	0	0	0	0	
一般会計繰入金等の受入れ	497,866,647	0	0	0	0	0	0	
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	1,885,172,538,244	3,809,994,940	17,570,566,268	11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725	

	剰余金					資本合計
	利益		剰余金			
	減債積立金	大規模浄水場更新積立金	工業用水道事業施設等移管経費積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	76,287,185,000	12,000,000,000	38,138,907,919	126,426,092,919	2,224,631,672,408
前年度処分類	21,153,706,086	0	4,000,000,000	△ 38,138,907,919	△ 12,985,201,833	0
議会の議決による処分類	0	0	4,000,000,000	△ 16,985,201,833	△ 12,985,201,833	0
資本金への組入れ	0	0	0	△ 12,985,201,833	△ 12,985,201,833	0
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立	0	0	4,000,000,000	△ 4,000,000,000	0	0
条例第2条による処分類	21,153,706,086	0	0	△ 21,153,706,086	0	0
減債積立金の積立	21,153,706,086	0	0	△ 21,153,706,086	0	0
処分後残高	21,153,706,086	76,287,185,000	16,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	113,440,891,086	2,224,631,672,408
当年度変動額	△ 19,153,068,021	△ 828,000,000	△ 14,000,000,000	54,033,792,722	20,052,724,701	20,550,591,348
一般会計繰入金等の受入れ	0	0	0	0	0	497,866,647
積立金の取崩し	△ 19,153,068,021	△ 828,000,000	△ 14,000,000,000	33,981,068,021	0	0
当年度純利益	0	0	0	20,052,724,701	20,052,724,701	20,052,724,701
当年度末残高	2,000,638,065	75,459,185,000	2,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 54,033,792,722	133,493,615,787	2,245,182,263,756

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
 注2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分類である。

4 令和4年度東京都水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,885,172,538,244	226,516,109,725	54,033,792,722
議会の議決による処分類	33,981,068,021	0	△ 33,981,068,021
資本金への組入れ	33,981,068,021	0	△ 33,981,068,021
条例第2条による処分類	0	0	△ 20,052,724,701
減債積立金の積立	0	0	△ 20,052,724,701
処分後残高	1,919,153,606,265	226,516,109,725	(繰越利益剰余金) 0

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
 注2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分類である。

5 令和4年度東京都水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 土地	280,262,277,298 円
(2) 立木	2,543,827,802
(3) 建物	340,999,541,858
減価償却累計額	<u>△ 195,753,817,958</u>
	145,245,723,900
(4) 構築物	3,020,154,968,676
減価償却累計額	<u>△ 1,387,273,244,624</u>
	1,632,881,724,052
(5) 機械及び装置	531,522,412,495
減価償却累計額	<u>△ 362,413,795,107</u>
	169,108,617,388
(6) 車両運搬具	1,411,994,526
減価償却累計額	<u>△ 1,102,149,530</u>
	309,844,996
(7) 船舶	307,467,840
減価償却累計額	<u>△ 165,196,427</u>
	142,271,413
(8) 器具備品	9,308,848,426
減価償却累計額	<u>△ 7,947,763,700</u>
	1,361,084,726
(9) リース資産	13,083,341,502
減価償却累計額	<u>△ 5,101,698,113</u>
	7,981,643,389
(10) 建設仮勘定	<u>226,785,756,209</u>
有形固定資産合計	2,466,622,771,173 円

2 無形固定資産		
(1) 施設利用権	7,566,139,070 円	
(2) グラム使用権	93,578,923,032	
(3) 借地権	63,379,690	
(4) リース資産	39,121,477	
(5) その他無形固定資産	<u>3,319,151,671</u>	
無形固定資産合計	104,566,714,940 円	
3 投資その他の資産		
(1) 出資金	1,050,654,880	
(2) その他投資	749,865,870	
貸倒引当金	<u>△ 494,300,849</u>	
投資その他の資産合計	<u>1,306,219,901</u>	
固定資産合計	2,572,495,706,014 円	
II 流動資産		
1 現金及び預金		
(1) 現金	19,230,000	
(2) 預金	143,068,293,276	
(3) 大規模浄水場更新積立金	75,459,185,000	
(4) 工業用水道事業施設等移管経費積立金	<u>2,000,000,000</u>	
現金及び預金合計	220,546,708,276	
2 未収金		
(1) 営業未収金	13,868,447,650	
(2) 営業外未収金	1,393,692,511	
(3) その他未収金	2,743,071,864	
貸倒引当金	<u>△ 203,319,331</u>	
未収金合計	17,801,892,694	
3 貯蔵品		
(1) 材料	1,774,939,923	

4	その他流動資産		
(1)	前払費用	154,133,436 円	
(2)	前払金	39,843,057,517	
(3)	未収収益	<u>75,549,959</u>	40,072,740,912 円
	流動資産合計		280,196,281,805 円
III	繰延勘定		
1	企業債発行差金		
(1)	企業債発行差金	<u>1,965,152</u>	
	繰延勘定合計		<u>1,965,152</u>
	資産合計		<u>2,852,693,952,971</u>
負債の部			
IV	固定負債		
1	企業債		
(1)	建設改良企業債	235,313,966,805	
2	リース債務		
(1)	長期リース債務	5,874,810,194	
3	引当金		
(1)	退職給付引当金	25,530,561,454	
(2)	修繕引当金	<u>14,414,000,000</u>	39,944,561,454
4	その他固定負債		
(1)	その他固定負債	<u>1,053,905,155</u>	
	固定負債合計		282,187,243,608

V	流動負債		
1	企業債		
(1)	建設改良企業債		17,189,506,438 円
2	リース債務		
(1)	リース債務		2,948,529,354
3	未払金		
(1)	営業未払金	47,764,725,506 円	
(2)	工事未払金	87,779,476,974	
(3)	その他未払金	<u>704,348,292</u>	136,248,550,772
4	未払費用		
(1)	未払費用		2,008,270,692
5	前受金		
(1)	営業前受金	1,114,893,492	
(2)	その他前受金	<u>1,447,087,900</u>	2,561,961,392
6	前受収益		
(1)	前受収益		16,203,753
7	引当金		
(1)	賞与引当金	2,360,876,775	
(2)	修繕引当金	<u>3,724,000,000</u>	6,084,876,775
8	その他流動負債		
(1)	預り金	596,485,698	
(2)	受託下水道徴収金	4,979,237,938	
(3)	受託多摩地区下水道徴収金	<u>1,820,892,723</u>	7,396,616,359
	流動負債合計		174,454,515,535 円

<p>VI 繰延収益</p>	
<p>1 長期前受金</p>	
<p>国庫補助金</p>	<p>157,306,848,226 円</p>
<p>収益化累計額</p>	<p><u>△ 84,802,707,917</u></p>
<p>72,504,140,309</p>	
<p>(2) 受贈財産評価額</p>	
<p>収益化累計額</p>	<p><u>△ 27,629,187,950</u></p>
<p>24,753,106,989</p>	
<p>(3) 工事負担金</p>	
<p>収益化累計額</p>	<p><u>△ 52,431,213,626</u></p>
<p>102,227,544,132</p>	
<p>49,796,330,506</p>	
<p>(4) その他長期前受金</p>	
<p>収益化累計額</p>	<p><u>△ 78,215,796</u></p>
<p>328,675,126</p>	
<p>147,382,252,930 円</p>	
<p>2 建設仮勘定長期前受金</p>	
<p>(1) 国庫補助金 2,863,540,713</p>	
<p>(2) 工事負担金 623,389,221</p>	
<p>(3) その他長期前受金 <u>747,208</u></p>	
<p>繰延収益合計</p>	<p><u>150,869,930,072 円</u></p>
<p>負債合計</p>	<p>607,511,689,215</p>
<p>資本の部</p>	
<p>資本</p>	
<p>1 資本</p>	
<p>(1) 固有資本</p>	<p>42,016,363,757</p>
<p>(2) 繰入資本</p>	<p>145,227,766,495</p>
<p>(3) 組入資本</p>	<p>1,652,745,908,337</p>
<p>(4) 引継資本</p>	<p><u>45,182,499,655</u></p>
<p>資本合計</p>	<p>1,885,172,538,244</p>

<p>Ⅳ 剰余金</p>	
<p>1 資本剰余金</p>	
<p>(1) 国庫補助金</p>	<p>3,809,994,940 円</p>
<p>(2) 受贈財産評価額</p>	<p>17,570,586,288</p>
<p>(3) 工事負担金</p>	<p>11,779,221,712</p>
<p>(4) 市街地再開発事業差益</p>	<p>179,656,872,237</p>
<p>(5) その他資本剰余金</p>	<p><u>13,699,454,588</u></p>
<p>資本剰余金合計</p>	<p>226,516,109,725 円</p>
<p>2 利益剰余金</p>	
<p>(1) 減債積立金</p>	<p>2,000,638,065</p>
<p>(2) 大規模浄水場更新積立金</p>	<p>75,459,185,000</p>
<p>(3) 工業用水道事業施設等移管経費積立金</p>	<p>2,000,000,000</p>
<p>(4) 当年度未処分利益剰余金</p>	<p><u>54,033,792,722</u></p>
<p>利益剰余金合計</p>	<p><u>133,493,615,787</u></p>
<p>剰余金合計</p>	<p>360,009,725,512 円</p>
<p>資本合計</p>	<p>2,245,182,263,756</p>
<p>負債資本合計</p>	<p><u>2,852,639,952,971</u></p>

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - ア 満期保有目的の債券
 - イ 償却原価法(定額法)によっている。
 - エ その他有価証券
 - エ 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 貯蔵品
 - 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ア 減価償却の方法
 - 定額法によっている。
 - なお、取替資産については、取替法によっている。
 - イ 主な耐用年数

構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年
 - エ 無形固定資産
 - ア 減価償却の方法
 - 定額法によっている。
 - イ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	15～24年

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して
 - いる。
- (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上して
 - いる。
- (3) 修繕引当金
 - 設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上して
 - いる。また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上して
 - いる。
- (4) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して
 - いる。
- 4 消費税等の会計処理基準
 - 税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は707万3,522円である。
- 2 フライナンス・リース取引に係る資産の額は31億7,460万3,704円、負債の額は34億9,206万4,085円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、99億4,400万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
 - (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
 - 当年度において、退職給付引当金17億2,592万3,086円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し
 - 当年度において、賞与引当金23億6,154万4,650円を取り崩した。
- 3 修繕引当金の取崩し
 - 当年度において、修繕引当金110億394万2,000円を取り崩した。
- 4 貸倒引当金の取崩し
 - 当年度において、貸倒引当金1億7,490万5,794円を取り崩した。
- 5 環境安全対策引当金の取崩し
 - 当年度において、環境安全対策引当金143万7,300円を取り崩した。

令和5年5月31日

東京都公営企業管理者
水道局長 西山 智之

東京都工業用水道事業会計決算

1 令和4年度東京都工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計				
第1款 工業用水道事業収益	円 16,976,000,000	円 0	円 0	円 16,976,000,000	円 20,225,172,872	円 3,249,172,872		
第1項 営業収益	159,000,000	0	0	159,000,000	170,025,424	11,025,424	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,435,167円)	
第2項 営業外収益	2,072,000,000	0	0	2,072,000,000	1,418,543,966	△ 653,456,034	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,098,886円)	
第3項 特別利益	14,745,000,000	0	0	14,745,000,000	18,636,603,482	3,891,603,482	(うち、仮受消費税及び地方消費税 107,788,500円)	

支 出

区 分	予 算				額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道経営費	円 12,238,000,000	円 0	円 0	円 0	円 12,238,000,000	円 0	円 12,238,000,000	円 26,596,099,755	円 0	円 △ 14,358,099,755	
第1項 営業費用	2,593,000,000	0	0	0	2,593,000,000	0	2,593,000,000	2,292,097,875	0	300,902,125	(うち、仮払消費税及び地方消費税 117,568,239円)
第2項 営業外費用	19,000,000	0	0	0	19,000,000	0	19,000,000	251,905	0	18,748,095	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,106円)
第3項 特別損失	9,626,000,000	0	0	0	9,626,000,000	0	9,626,000,000	24,303,749,975	0	△ 14,677,749,975	(うち、仮払消費税及び地方消費税 274,351,718円)
											(うち、消費税及び地方消費税 132,916,500円)

収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算額を超過する額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費対次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,424,000,000	0	2,424,000,000	0	0	2,424,000,000	2,375,244,989	△ 48,755,011	
第1項 一般会計出資金	117,000,000	0	117,000,000	0	0	117,000,000	0	△ 117,000,000	
第2項 固定資産売却収入	2,307,000,000	0	2,307,000,000	0	0	2,307,000,000	2,375,244,989	68,244,989	(うち、仮受消費税及び地方消費税 136,123,008円)

支 出

区 分	予 算				額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費対次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費対次繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	1,599,000,000	0	0	1,599,000,000	0	0	1,599,000,000	1,188,226,223	0	0	0	410,773,777	
第1項 建設改良費	149,000,000	0	0	149,000,000	0	0	149,000,000	26,686,091	0	0	0	122,313,909	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,426,008円)
第2項 国庫補助金返還金	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	1,161,540,132	0	0	0	288,459,868	

資本的収支の差引は次のとおりである。

1 4年度の資本的収入額	2,375,244,989	円	(2,239,121,981	円)
2 4年度の資本的支出額	1,188,226,223		(1,185,800,215)
3 差引剰余額	1,187,018,766		(1,053,321,766)

() 書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

2 令和4年度東京都工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	142,825,741	円	
(2) 受託事業収益	7,715		
(3) その他営業収益	11,756,801		154,590,257
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	340,903,121		
(2) 受託事業費	7,715		
(3) 業務費	35,967,283		
(4) 総係費	52,059,096		
(5) 減価償却費	447,448,647		
(6) 資産減耗費	1,298,143,794		2,174,529,636
営業損失			2,019,939,379
3 営業外収益			
(1) 受取利息	61,160		
(2) 土地物件収益	217,466,448		
(3) 一般会計補助金	1,061,724,966		
(4) 長期前受金戻入	132,647,978		
(5) 雑収	4,544,518		1,416,446,070
4 営業外費用			
(1) 雑支出	236,799		1,416,209,271
経常損失			603,730,108

5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	14,863,659,454		
(2)	退職給付引当金戻入益	75,456,000		
(3)	長期前受金戻入	<u>3,589,699,528</u>	18,528,814,982	
6	特別損失			
(1)	減損損失	16,025,265,401		
(2)	事業整理損失	<u>8,137,049,356</u>	<u>24,162,314,757</u>	
				<u>△5,633,499,775</u> 円
	当年度純損失			6,237,229,883
	前年度繰越欠損金			3,505,438,907
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<u>9,742,668,790</u>

3 令和4年度東京都工業 用水道事業剰余金計算書

（令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで）

	資本金		剰余金				負債		資本合計
	資本金	国庫補助金	剰余金			負債			
			受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	25,589,012,812	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	△ 3,505,438,907	△ 3,505,438,907	22,882,435,841	
前年度処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	25,589,012,812	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	(繰越欠損金) △ 3,505,438,907	△ 3,505,438,907	22,882,435,841	
当年度変動額	0	△ 150,597,714	0	0	△ 150,597,714	△ 6,237,229,883	△ 6,237,229,883	△ 6,387,827,597	
資本剰余金の返還	0	△ 150,597,714	0	0	△ 150,597,714	0	0	△ 150,597,714	
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 6,237,229,883	△ 6,237,229,883	△ 6,237,229,883	
当年度末残高	25,589,012,812	41,001,888	31,170,021	576,092,313	648,264,222	(当年度未処理欠損金) △ 9,742,668,790	△ 9,742,668,790	16,494,608,244	

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
 2 「資本剰余金の返還」は、国庫補助金を財源として取得した資産の処分に伴うものである。

4 令和4年度東京都工業用水道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	25,589,012,812 円	648,264,222 円	△ 9,742,668,790 円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	25,589,012,812	648,264,222	(繰越欠損金) △ 9,742,668,790

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和4年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	32,304,443 円	
(2) 構築物	24,020,913,034	
減価償却累計額	△ 21,283,167,857	
	2,737,745,177	
(3) 機械及び装置	210,745,459	
減価償却累計額	△ 210,537,794	
	207,665	
有形固定資産合計	2,770,257,285 円	
2 無形固定資産		
(1) 借地権		16
固定資産合計		2,770,257,301 円
Ⅱ 流動資産		
1 現金及び預金		14,807,081,553
(1) 預金		
2 未収金		
(1) 営業未収金	1,382,509	
(2) 営業外未収金	623,750,651	
(3) その他未収金	64,198,551	
貸倒引当金	△ 898,568	688,433,143
流動資産合計		15,495,514,696
資産合計		18,265,771,997

負債の部			
III 流動負債			
1 未払金	439,630,571 円		
(1) 営業未払金	1,331,533,182	1,771,163,753 円	
(2) その他未払金			
流動負債合計			1,771,163,753 円
負債合計			1,771,163,753
資本の部			
IV 資本金			
1 資本金			
(1) 繰入資本金	23,079,676,425		
(2) 組入資本金	2,509,336,387		
資本金合計			25,589,012,812
V 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	41,001,888		
(2) 受贈財産評価額	31,170,021		
(3) 工事負担金	576,092,313		
資本剰余金合計			648,264,222
2 欠損金			
(1) 当年度未処理欠損金合計	9,742,668,790		
剰余金合計		9,742,668,790	
資本合計			△ 9,094,404,568
負債資本合計			16,494,608,244
			18,265,771,997

注 国庫補助金を財源として取得した資産の処分に伴い、資本剰余金(国庫補助金150,697,714円)を減額している。

6 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

なお、取替資産については、取替法による。

イ 主な耐用年数

構築物

建物

機械及び装置

10～60年

8～38年

6～20年

エ 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

ダム使用権

施設利用権

55年

15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

税抜き方式による。

II 減損損失に関する注記

1 固定資産をグループ化した方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

また、令和5年3月に決定した「工業用水道管の撤去等に関する計画」に基づき、撤去等を行う資産(以下、撤去等資産という。)と、上水道管への転用を行う資産(以下、転用資産という。)に区分している。

2 固定資産グループの概要

固定資産グループ	主な用途	種類	場所	数量	
				面積	数量
工業用水道事業の用に供する固定資産	撤去等資産	水管	江東地区 城北地区	1,464㎡	
		工業用水道管		269km	
転用資産	工業用水道管	重量	江東地区 城北地区	623個	
		地上		4,596㎡	
		照明設備		58km	
		機械及び装置		2式	
		地上		190㎡	

3 減損損失を認識するに至った経緯
 「工業用水道管の撤去等に関する計画」を令和5年3月に策定したことにより、固定資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

4 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

区分	土地	構築物	機械及び装置	借地権	計
撤去等資産	円 0	円 12,335,884,060	円 11,138,982	円 10	円 12,347,023,052
転用資産		3,678,242,346	0	3	3,678,242,349
計	0	16,014,126,406	11,138,982	13	16,025,265,401

5 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定には正味売却価額を用いており、撤去等資産のうち土地は都の土地評価基準に準じて算定した価額、それ以外の撤去等資産は正味売却価額がゼロのため備忘価額、転用資産は再調達原価に耐用年数に基づき減価償正を行って、それぞれ算定している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ その他の注記

1 貸与引当金の取崩し

当年度において、貸与引当金506万1,338円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金4,524円を取り崩した。

3 会計の閉鎖

「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が施行されたことにより、東京都工業用水道事業は令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖した。

令和5年5月31日

東京都公営企業管理者
 水道局長 西山 智之

東京都下水道事業会計決算

1 令和4年度東京都下水道事業決算報告書 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出

Table with columns: 区分, 当初予算額, 補正予算額, 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額, 合計, 決算額, 予算額に比べ決算額の増減, 備考. Rows include 第1款 下水道事業収益, 第1項 営業収益, 第2項 営業外収益, 第3項 特別利益, 第2款 流域下水道事業収益, 第1項 営業収益, 第2項 営業外収益, 計.

支出

Table with columns: 区分, 当初予算額, 補正予算額, 予備費支出額, 流用増減額, 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額, 小計, 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額, 合計, 決算額, 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額, 不用額, 備考. Rows include 第1款 下水道管理費, 第1項 営業費用, 第2項 営業外費用, 第3項 予備費, 第2款 流域下水道経営費, 第1項 営業費用, 第2項 営業外費用, 計.

(2) 資本的収入及び支出

Table with columns: 区分, 当初予算額, 補正予算額, 小計, 地方公営企業法第28条の規定による繰越額に係る財源充当額, 繰越費通次繰越額に係る財源充当額, 合計, 決算額, 予算額に比べ決算額の増減, 備考. Rows include 第1款 下水道事業資本的収入, 第1項 企業債, 第2項 一般会計出資金, 第3項 国庫補助金, 第4項 建設収入, 第5項 その他資本収入, 第6項 固定資産売却収入, 第2款 流域下水道事業資本的収入, 第1項 企業債, 第2項 一般会計出資金, 第3項 国庫補助金, 第4項 市町村負担金収入, 第5項 固定資産売却収入, 第6項 代替地売却収入, 第7項 建設収入, 第8項 その他資本収入, 計.

支出

Table with columns: 区分, 当初予算額, 補正予算額, 流用増減額, 小計, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額, 繰越費通次繰越額, 合計, 決算額, 翌年度繰越額, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額, 合計, 不用額, 備考. Rows include 第1款 下水道事業資本的支出, 第1項 下水道建設改良費, 第2項 企業債償還金, 第2款 流域下水道事業資本的支出, 第1項 流域下水道改良費, 第2項 流域下水道建設費, 第3項 企業債償還金, 第4項 生活再建対策事業費, 計.

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。
資本的収入合計 150,131,969,323 円
資本的支出合計 338,128,726,209 円
差引 △ 187,996,756,886 円
翌年度への繰越工事資金 22,470,599,000 円
差引資金不足額 210,467,355,886 円
(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)

2 令和4年度東京都下水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道料金	146,555,606,418 円		
(2) 一般会計補助金	112,460,904,609		
(3) その他営業収益	11,115,137,104	270,131,648,131 円	
2 営業費用			
(1) 管渠渠場費	32,353,188,835		
(2) ボンプ場費	14,172,744,125		
(3) 処理場費	52,353,255,442		
(4) 業務費	13,454,194,449		
(5) 排水設備費	1,265,100,900		
(6) 総係費	8,707,702,355		
(7) 減価償却費	179,934,990,252		
(8) 資産減耗費	13,621,689,811		
(9) その他営業費用	230,791,191	316,093,657,360	
営業損失			45,962,009,229 円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	764,495		
(2) 土地物件収益	9,283,632,809		
(3) 一般会計補助金	7,414,897,642		
(4) 長期前受金戻入	51,713,632,004		
(5) 雑収入	518,868,071	68,931,795,021	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び	10,994,856,414		
(2) 繰延勘定償却	4,240,091		
(3) 雑支出	2,753,005,092	13,752,101,597	
特別利益			710,795,805
当年度純利益			9,928,480,000

II 流域下水道事業

1 営業収益			
(1) 管理費負担金収入	11,522,714,170 円		
(2) 一般会計補助金	4,659,734,056		
(3) その他営業収益	1,264,689,286	17,447,137,512 円	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	473,908,488		
(2) 処理場管理費	14,546,180,936		
(3) 市町村下水道事業費	250,713,958		
(4) 減価償却費	17,193,311,547		
(5) 資産減耗費	988,510,004	33,452,624,933	
営業損失			16,005,487,421 円
3 営業外収益			
(1) 土地物件収益	22,759,539		
(2) 一般会計補助金	403,964,940		
(3) 長期前受金戻入	13,522,574,187		
(4) 雑収入	91,382,029	14,040,680,695	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び	403,855,510		
(2) 繰延勘定償却	12,909,598		
経常損失		416,765,108	13,623,915,587
当年度純損失			2,381,571,834
下水道事業会計			7,546,908,166
前年度繰越利益			7,556,379,286
その他未処分利益剰余			14,648,775,703
当年度未処分利益			29,752,063,155

3 令和4年度東京都下水道事業剰余金計算書
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金				利益剰余金						
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益	利益剰余金	計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	2,648,332,392,788	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,628,422	245,891,682,905	0	38,276,595	284,525,576	40,375,010,379	40,697,812,550	2,934,921,888,243	
前年度処分額	18,170,389,750	0	0	△ 534,360	△ 534,360	14,648,775,703	0	0	△ 32,818,631,093	△ 18,169,855,390	0	
議会の議決による処分の額	18,170,389,750	0	0	△ 534,360	△ 534,360	14,648,775,703	0	0	△ 32,818,631,093	△ 18,169,855,390	0	
資本への組入れ	18,170,389,750	0	0	△ 534,360	△ 534,360	0	0	0	△ 18,169,855,390	△ 18,169,855,390	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	14,648,775,703	0	0	△ 14,648,775,703	0	0	
									(繰越利益剰余金)			
処分後残高	2,666,502,782,538	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	14,648,775,703	38,276,595	284,525,576	7,556,379,286	22,527,957,160	2,934,921,888,243	
当年度変動額	20,652,735,541	97,757,000	0	900,900	98,657,900	△ 14,648,775,703	0	0	22,195,683,869	7,546,908,166	28,298,301,607	
一般会計出資金の受入れ	20,652,735,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,652,735,541	
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 14,648,775,703	0	0	14,648,775,703	0	0	
資本剰余金の受入れ	0	97,757,000	0	900,900	98,657,900	0	0	0	0	0	98,657,900	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,546,908,166	7,546,908,166	7,546,908,166	
当年度末残高	2,687,155,518,079	155,434,396,263	22,454,415,220	68,100,994,962	245,989,806,445	0	38,276,595	284,525,576	(当年度未処分利益剰余金) 29,752,063,155	30,074,865,326	2,963,220,189,850	

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和4年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	2,687,155,518,079	245,989,806,445	29,752,063,155
議会の議決による処分額	14,648,775,703	0	△ 24,577,255,703
資本金への組入れ	14,648,775,703	0	△ 14,648,775,703
減債積立金の積立	0	0	△ 9,928,480,000
			(繰越利益剰余金)
処分後残高	2,701,804,293,782	245,989,806,445	5,174,807,452

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和4年度東京都下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地		611,186,249,761 円	
(2) 建物	839,359,908,303 円		
減価償却累計額	△ 498,442,815,022	340,917,093,281	
(3) 構築物	6,981,518,891,142		
減価償却累計額	△ 3,441,807,284,321	3,539,711,606,821	
(4) 機械及装置	1,629,363,470,894		
減価償却累計額	△ 1,120,335,059,343	509,028,411,551	
(5) 車両運搬具	605,873,721		
減価償却累計額	△ 377,388,961	228,504,760	
(6) 器具備品	10,373,657,872		
減価償却累計額	△ 8,570,936,574	1,802,621,298	
(7) リース資産	2,656,650,740		
減価償却累計額	△ 1,367,241,164	1,289,409,576	
(8) 建設仮勘定	43,276,663,724	671,889,753,024	
(9) その他有形資産	43,276,663,724		
減価償却累計額	△ 6,285,568,195	36,991,095,529	5,713,044,775,601 円
2 無形固定資産			
(1) 地上権		1,083,422,328	
(2) 施設利用権		26,299,000	
(3) ソフトウェア		164,275,284	1,273,996,592
3 投資その他資産			
(1) 出資金		27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金		50,000,000	
(3) 東京都下水道工本サービス株式会社出資金		102,900,000	
(4) その他投資		39,307,942	
貸倒引当金		△ 10,782,930	208,700,012
固定資産合計			5,714,527,472,205 円

II 流動資産

1 現金及預金		24,000 円	
(1) 現金		52,315,844,496	52,315,868,496 円
(2) 預金			
2 未収金		18,906,504,784	
(1) 営業未収金		11,114,760,821	
(2) 営業外未収金		42,594,433,749	
(3) その他未収金		△ 427,655,946	
貸倒引当金			72,188,043,408
3 前払費用		8,037,630	
4 前払金		42,183,550,000	
5 仮払金		1,535,503,997	
(1) 概算			
6 未収収益		56,656	
(1) 営業外未収収益			
7 その他流動資産		430,002	
(1) その他流動資産			
流動資産合計			168,231,490,189 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金繰延勘定合計		1,799,086	
資産合計			1,799,086
			5,882,760,761,480

負債の部

IV 固定負債

1 企業債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,064,401,827,709 円
2 リリース債務			809,285,209
3 引当金			
(1) 退職給付引当金	13,122,782,577 円		
(2) 環境安全対策金	777,089,313	13,899,871,890	
4 その他固定負債			1,488,302,223
固定負債合計			1,080,599,287,031 円

V 流動負債

1 企業債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			122,360,851,679
2 リリース債務			602,513,276
3 未払金			
(1) 営業未払金	24,159,771,014		
(2) 工事未払金	91,936,178,866		
(3) その他未払金	447,035,849	116,542,985,729	
4 前受金			
(1) 営業前受金	2,465,782		
(2) その他前受金	301,991,787	304,457,549	
5 引当金			
(1) 貸与引当金			1,115,741,198
6 預り金			
(1) 預り保証金	94,036,730		
(2) 預り諸税	98,468,346		
(3) その他預り金	316,283	192,821,359	
流動負債合計			241,119,370,790

VI 繰延収益

1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	2,502,869,133,969 円		
収益化累計額	△ 1,167,632,397,831	1,335,236,736,138 円	
(2) 工事負担金	314,696,058,006		
収益化累計額	△ 166,220,794,031	148,475,263,975	
(3) 受贈財産評価額	205,264,381,707		
収益化累計額	△ 91,508,634,069	113,755,747,638	
(4) その他長期前受金	749,587,215		
収益化累計額	△ 395,401,157	354,166,058	1,597,821,913,809 円
繰延収益合計			1,597,821,913,809 円
負債合計			2,919,540,571,630

資本の部

1 資本			
(1) 固有資本	13,824,820,047		
(2) 繰入資本	1,600,459,835,007		
(3) 組入資本	1,072,870,863,025	2,687,155,518,079	
資本合計			2,687,155,518,079

VII 剰余金

1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	155,434,396,283		
(2) 工事負担金	22,454,415,220		
(3) 受贈財産評価額	68,100,994,962	245,989,806,445	
2 利益剰余金			
(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	284,525,576		
(3) 当年度未処分利益剰余金	29,752,063,155	30,074,865,326	
資本合計			276,064,571,771
負債資本合計			2,963,220,189,850
			5,882,760,761,480

6 注 記

- 1 重要な会計方針
- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。
- 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 6～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 6～22年 |
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 4,144,036,603 円を除く。）を計上している。
- (2) 貸与引当金
 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 572,989,286 円を除いた、12月 から3月までの4か月分）を計上している。
 なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,088,754,348 円を取り崩した。
- (3) 貸倒引当金
 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 142,514,773 円を除く。）を計上している。
 なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、56,194,567 円を取り崩した。
- (4) 環境安全対策引当金
 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 176,304,136 円を除く。）を計上している。
 なお、当年度において、ボンプ作業費及び処理作業費に充てるため、24,204,597 円を取り崩した。
- 4 消費税等の会計処理基準
 税込方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

- 1 重要な非資金取引
 当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。
- (1) フライナンス・リース取引
 新たに計上した資産の額は 670,323,140 円、負債の額は 737,355,454 円である。
- (2) 受贈財産
 新たに計上した資産の額は 4,749,183,571 円、負債の額は 4,748,282,671 円、資本の額は 900,900 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 897,168,496,171 円である。

IV セグメント情報

- 1 報告セグメントの概要
 本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。
 各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	270,131,648,131	17,447,137,512	287,578,785,643
営業費用	316,093,657,360	33,452,624,933	349,546,282,293
営業損益	△ 45,962,009,229	△ 16,005,487,421	△ 61,967,496,650
経常損益	9,217,684,195	△ 2,381,571,834	6,836,112,361
セグメント資産	5,355,310,910,163	527,449,851,317	5,882,760,761,480
セグメント負債	2,603,210,387,308	316,330,184,322	2,919,540,571,630
その他の項目			
流域下水道管理費負担金収入	4,351,939,280	11,522,714,170	15,874,653,430
他会計繰入金	119,875,802,251	5,063,698,996	124,939,501,247
減価償却費	179,934,990,252	17,193,311,547	197,128,301,799
特別利益	710,795,805	0	710,795,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,066,343,913	16,583,369,546	206,649,713,459

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入（合計 15,874,653,430 円）であるが、その一部（4,351,939,260 円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水

道(野川処理区)の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

Y リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年5月31日

東京都公営企業管理者
下水道局長 佐々木 健

発行
 東京都
 東京都新宿区西新宿三丁目八番一
 号(代)

郵便番号
 163-8001

定価
 本号
 一箇月 六、六〇〇円
 (郵送料を含む)

印刷所
 勝美印刷株式会社
 東京都文京区白山一丁目十三番七
 号(代)

郵便番号
 113-0001

